

行政視察報告書

委員会名	総務文教委員会 特定事件「中核市について」
派遣委員	委員 9 名 【出席委員】 齊藤雄二委員長、田川浩司副委員長、藤原みどり委員、川崎久範委員、平山杏香委員、金井俊治委員、田中宣光委員、吉岡健委員 【欠席委員】 小川利八委員
日程／場所	令和 6 年 7 月 1 1 日（木） 埼玉県川越市「中核市について」
目 的	草加市は中核市移行要件を備えているが、現在のところ中核市への移行は考えていないとのことである。中核市への移行のメリット・デメリットを調査することにより、その判断が適正なものであるか総合的に評価することが本視察の目的である。
各委員からの報告 (内容、所感(意見・課題・本市への反映など))	○齊藤委員長 川越市は平成15年 4 月 1 日に中核市に移行した。 [財政] 中核市移行に伴い、歳入が歳出を10億円ほど上回っており、財政メリットが大きかった。しかしその後、国による三位一体改革などにより、財政メリットが薄くなったとのこと。近年では中核市に必要な事務に係る財政負担が1.5倍になり、地方交付税も減少傾向のため、「収支がトントンかもしくは若干の歳出超過ではないか」とのことであった。 [職員] 中核市移行に伴い、職員を59人増員した。医師や獣医師、薬剤師などの専門職の確保が課題とのこと。川越市の場合、県と連携する中で確保していた。 [市民サービス] 中核市移行に伴い、国や県から移譲された事務により市民サービスは向上した。身体障害者手帳の交付や社会福祉法人設立の届出の受理など、市民に寄り添ったサービスの向上がされた。 [感想] 川越市の場合、中核市移行が埼玉県で一番早かった。移行時の財政メリットが約10億円もあった。国による行革の中で地方交付税が減少したが、説明にあたった職員からも「財政上の懸念点はない」と述べられた。中核市移行は、単に事務権限の移譲にとどまらず、市全体の活性化につながる可能性を秘めている。くわえて市民サービスは向上しており、事務量の増加や専門職の確保など課題はあるが、デメリットはなく、草加市も中核市移行へ進めるべきだと感じた。 ○田川副委員長 蔵づくりのまち、川越市へ中核市について視察を行った。川越市は埼玉県で最初に市制施行し、小江戸と呼ばれ、古い街並みをまちづくりに活かした城下町。平成11年、当時の市長が年頭の訓示で中核市へ移行を目指すことを表明したことから取組が始まり、平成15年 4 月、中核市に移行した。既に20年以上が経過し、当時の担当者からの話は聞けず、現存する資料をもとに説明をいただいた。都市計画等に関する事務の移行により、まちなみ景観保全を目的に屋外広告物条例を施行、広告物設置制限を可能とし、基準に満たない屋外広告物を市民と共に撤去したとのこと。 また、保健所の事務移譲により、新型コロナウイルス感染症対応業務は県を介するより迅速な対応ができたとの見解があった。 移管事務業務により人材の確保が課題とのこと。 歳入歳出は当初、年10億円程度のプラスを見込んでいた。現在は標準化され明確ではないが、プラスマイナスでトントンではないかと説明を受けた。 本市において、行政と市民、市議会が一丸となって取り組むマインドが醸成されていないと感じることから、現時点では今後も調査研究を継続し、国の地方分権推進の機運と時期を見定める必要性を感じた。市民サービス向上の観点からは、中核市に移行した場合、行政機能が移行される分野において利便性が図られるが、それ以外の多くの分野では現在と同等である。施行時特例市の本市において、中核市移行の可能性を調査するといった観点から鑑みると、学ぶべき点が多くあり有意義な視察となった。

○藤原委員

この度は、「中核市」についての行政視察で川越市に行ってまいりました。

川越市は総面積が109.13km²、人口約35万人。

平成11年1月4日、当時の舟橋市長の職員に対する年頭の訓示の中で中核市移行の表明があり、実質はそこからのスタートだったそうですが、中核市の要件が緩和され、要件を満たした段階で、先例市への視察・調査も進められていたようです。

様々な段階を経て、平成15年4月1日、中核市指定の政令が施行されました。

中核市として移譲される権限の中で一番大きな権限が保健所に関することで、川越市は保健所新設も行っています。

メリットとしては、事務手続きの簡素化、よりきめ細かな市民サービスの向上、特にコロナ対策の際は迅速な対応ができたと実感されていました。

課題としては、人材の確保と育成を挙げられていて、今の草加市にとっても大きな課題となっていることから、その解決への道のりの厳しさを感じました。

○川崎委員

「蔵造りの町」川越市は、市長のリーダーシップのもと、平成15年4月に中核市に移行。

中核市のメリットとして挙げられていたことは、川越市の実状にあったサービスの展開ができること（身体障害者手帳の交付において事務処理期間の短縮、保健所・産業廃棄物に関する監視が強化できる、都市の知名度の向上等）、デメリットとしては、市の責任が重要になったことや、専門職の人材の育成が必要不可欠になり、異動部署が限定してしまうことで退職につながる等が挙げられていた。なお、中核市の移行にあたっては、59人の職員を増員したとのこと。

財政面への影響としては、移行に伴う歳入・歳出の収支は、当初決算ベースで約13億7千万円の歳入増であった。ただ将来の見立てとして、いつかは情勢によって歳入と歳出の差の縮小が見込まれていた。現状はそのとおりとなっており、もしも中核市にしていなかったらと想定した場合、したことによって導かれた財源収支は、トントんか、もしくはマイナスに転じているかもしれない模様（行政の収支構造は複合的なので、正確な算出は困難です）。

視察を終えて草加市での中核市化はどうか…を考えると、詳細な説明を受けて感じたことは、将来の交付金額が確実なものではない上に、新たな事務事業の構築や費用の算出、人材確保など、多くの課題をこなさなければならず、現在の草加市の体力ではメリットよりリスクの方が高いのではと思わざるをえませんでした。市政運営と財政状況が安定した状況が進めば、その時は市民サービスのニーズが中核市にすることで応えられるのかをしっかりと見極めた上で、検討の余地はあるかと思います。

○平山委員

川越市は草加市に対して、人口が約1.5倍、10万人多く、面積は4倍、人口密度は1/3の都市です。平成15年（2003年）に埼玉県で初めて中核市に移行しました。令和4年に市制100周年を迎えたこの都市は、江戸との深い交流があり、江戸の情緒ある街並みが残っていることから「小江戸」と呼ばれています。

中核市に移行した当初は国からの交付金が多く、財政面から見ても良い施策との判断がありました。しかし、現在は交付金が減少し、財政面のメリットがあまり感じられない状況です。

コロナ禍では、中核市ならではの市の権限により、支援や検査などを単独で実施でき、迅速に対応できました。一方で、通常は県が対応する内容も市が対応する必要があり、未曾有の危機では課題や負担が多かったです。また、市が自前で運営する各機関における専門職の人材確保には課題があり、施設の維持管理コストの負担も重くなっています。

川越市は県内の中核市として先行しているモデルケースであり、学ぶべきことがたくさんあります。既に移行から20年経過した川越市では、運用ノウハウや事務運用の実績などが完成されていますが、それと同時に施設の老朽化など運営維持の課題も出てきています。その中で財政面でも交付金が減額されるなど、取り巻く環境が開始当初とは異なり、現在の状況では中核市のメリットがあまり感じられないと考えられます。

○金井委員

川越市は、埼玉県内で最も早く中核市に移行しました。

中核市移行は、市長のトップダウンで行われたとのこと。また、中核市に移行することで、きめ細かい質の高いサービスを行うことができているとのこと。中核市移行に伴い、当初歳入が歳出を大きく上回っていましたが、将来的には歳出が上回るのではとの見通しを立てていました。そして保健所は県の保健所を借用しているため、賃料については負担がないとのことですが、光熱費は市が負担しています。

○田中委員

市民サービスにおいて、迅速な対応がとれるということで、メリットが大きいことが分かった。懸念される財政面においても、当初は中核市に移行したことに伴い、地方交付税が10億円程度増額したが、現在は1億円程度にとどまっているとのことである。そして、中核市に移行したからといって、財政負担が増加することはなさそうである。また、保健所を設置できることにより、保健衛生行政において、大きな利点があると考えられ、特に新型コロナウイルス感染症対策においては迅速な対応が可能となったとのことである。

しかしながら、人員の確保、研修については大きな課題があるとのこと。特に保健所については多くの専門職を配置しなければならず、一番の悩みの種である。

本市においては、中核市への移行要件を備えていることから、市民サービスと人員確保の両面を照らし合わせながら、慎重に調査・研究を行うべきである。またその際、川越市の中核市移行については政策企画部（本市では総合政策部）が所管していたが、本市では総務部庶務課が所管している。中核市の調査・研究については、本市の未来を左右する大きな検討事項となりうることから、庶務課というよりは、政策担当が行う方が適当ではないかと考えている。

また、中核市への移行はその選択においては時の首長の意向が大きく反映されるので、常にこれに備えておく必要性は高いとの思いに至った。

○吉岡委員

川越市は、平成11年1月に当時の市長年頭訓示にて中核市への移行が表明され、約4年間の準備期間を経て、平成15年4月に実現された。この中核市実現のパワーの源は、紛れもなく当時の市長の確固たる信念であり、この信念がない限り、中核市への移行は無かったものと感じた。

また、中核市移行に伴う財政への影響ももちろんだが、保健所の整備、移譲する事務、条例の制定、審議会設置など、多岐にわたる業務は非常に多く、執行部の負担は計り知れないと感じた。

中核市移行に伴うメリットの一つである保健所が隣接する草加市においては、その他のメリットはさほど多くなく、財政上のメリットも限定的だとすると、移行に伴う業務等の負担ばかり大きくなるものと思われる。

その他

